

2014年度

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会

流通・サービスWG

日時 平成26年12月22日（月）15:00～17:00

場所 経済産業省 別館11階 1111会議室

○小見山環境経済室長 定刻より若干早いですが、皆お集まりでございますので、ただ今から産業構造審議会地球環境小委員会流通・サービスWGを開催します。ご多忙のところご出席賜りまして、誠にありがとうございます。本日は委員全員にご出席いただいております。また、本日の審議は公開とさせていただきます。

まず、開催に先立ちまして、座長の中上先生から一言ご挨拶を賜りたく存じます。

○中上座長 1年に一度、またお会いすることができました。今年は例年と少しスタイルを変えまして、事前に委員の先生方に皆様方の1年の労作をご覧いただいた上で質疑をするという形で、討議内容を濃くするチャレンジをしましたが、まだいろいろ不慣れな点もありますので、十分に所期の目的に達したかどうかわかりませんが、お手を二重、三重におかけしたことがあるかもしれませんので、ここで一言おわびを申し上げておきたいと思います。

小見山室長にお伺いしたところ、一連の各WGの中で我々の部会が最大派閥だそうで、団体の方が一番多いそうです。したがって、ご説明いただく時間が短くなるということで、1年の労作をわずか5分そこそこの時間でお聞きするのは恐縮ですが、できるだけ手短に要点を絞ってお話しいただければと思います。

それでは、2013年度の進捗状況及び2014年度以降の見通しに関する各団体の取り組みについてご説明いただくために、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通協会、情報サービス産業協会、日本DIY協会、日本貿易会、リース事業協会の方々からご出席を頂戴しております。

○小見山環境経済室長

ご説明については、予めお願い申し上げましたとおり、1団体当たり持ち時間5分ということでお願いできればと思います。念のため、終了2分前と終了の際に事務局からメモを差し入れます。委員の皆様のご議論の時間を確保するため、是非ご協力いただければと思います。

それでは、議事に移りたいと思います。以降の議事進行は中上座長にお願い申し上げます。よろしくお願いします。

○中上座長　　まずお手元の資料の確認をお願いします。

○小見山環境経済室長　　配付資料一覧に従って確認いたします。資料1が議事次第、1枚紙でございます。資料2が委員名簿、1枚紙でございます。資料3が横長のエクセルのシートで流通・サービス業種の進捗状況の概要、2枚紙でございます。資料4から各業界の説明資料でございます。資料4が日本チェーンストア協会、資料4本体と別紙という構成になっています。資料5、日本フランチャイズチェーン協会の資料本体と別紙でございます。資料6、日本ショッピングセンター協会の本体、別紙でございます。資料7、日本百貨店協会の本体、別紙でございます。資料8が日本チェーンドラッグストア協会の本体と別紙でございます。資料9、大手家電流通協会の本体と別紙でございます。資料10は情報サービス産業協会、別紙はデータセンターとオフィスの2点でございます。資料11が日本DIY協会の本体と別紙でございます。資料12が日本貿易会の本体と別紙でございます。資料13はリース事業協会の本体と別紙でございます。

参考資料1として、今年フォローアップ改善の方針についてまとめた2枚紙が添付されております。参考資料2が先ほど座長からご説明のあった事前質問と回答一覧です。現時点で一部空欄になっているものもございますが、最新版でございます。参考資料3から参考資料5に関しては、本日の審議とは直接関係ありませんが、経済産業省で開催した「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会」の報告書でございます。参考資料6は、流通・サービス業界の節電対策とBAT（ベストプラクティス）について、横串で関係箇所を抜粋したものでございます。ご参考にしていただければと思います。以上が配付資料の説明でございます。

続いて、資料3に従って簡単に全体の説明をさせていただきたいと思います。これは毎年使っている資料とほぼ同じでございますが、各業界の目標と進捗状況をまとめたものでございます。業界の名前が一番左にあり、その次が目標の指標です。エネルギー原単位であるとか、原単位の場合はどういう活動量で割っているかということも付記しております。

その右隣が基準年度で、その右隣の目標水準は2020年の目標の水準です。その右隣が2013年の実績で、その隣に進捗率がありますが、これが新しい概念でございまして、従来でいう目標達成率に相当するものです。2020年に向けて、今どの程度達成しているかという割合を記したものでございます。

一番右の欄は2020年以降の低炭素社会実行計画です。2030年に向けた実行計画を現在、経団連内部で策定しているということでございますが、その策定状況を記載しています。黄色に塗られている業界に関しては、進捗率が100%を超えている、すなわち2013年度の時点で2020年の目標が既に達成されているということでもあります。以上、簡単ではございますがご説明申し上げました。

○中上座長 それでは、チェーンストア協会さんは後ほどご説明下さる方がお着きになりますので後回しにさせて頂きまして、フランチャイズチェーン協会さんから順にご説明いただき、リース事業協会さんの後にチェーンストア協会さんからご説明をいただく、という手順でお願いしたいと思います。それでは恐縮ですが、5分でよろしく願いたいと思います。

○片山（日本フランチャイズチェーン協会） 日本フランチャイズチェーン協会環境委員会の片山でございます。よろしくお願いいたします。

まず資料5でございますけれども、フランチャイズチェーン協会、業界の概要でございますが、私どもフランチャイズの本部が加盟している団体でございます。会員各社はコンビニエンスストアを始め、物販サービス、外食等さまざまな企業さんが加盟されておりますけれども、この取り組みはコンビニエンス業界に限定された取り組みでございます。ちなみに業界はコンビニ11社、21チェーンが参加しておりまして、売り上げ規模で約9兆4,300億円、業界全体の売り上げの98.1%をカバーしている業界でございます。

まず取り組みの概要でございますが、3ページをお開きいただきたいと思います。目標でございますけれども、2013年度より目標の原単位を変更しておりまして、従来の延べ床面積、営業時間から売上高に変更しています。また目標につきましては2010年度比で2020年までに約10%。毎年1%に該当しますが、それを目標として取り組んでいくということにしております。

今回、売上高に変更した理由でございますけれども、以前目標を設定した時点におきましてはコンビニエンスストアの中でも照明、空調、それから冷蔵庫が主な機器でございまして、床面積、営業時間というのが比較的相関になる原単位でございましたけれども、そ

の後、さまざまなサービスや商品が増加してきました、必ずしも床面積、営業時間では相関がみられなくなってきたということで、このたび売上高という形に変更しております。

それから実績に関しましては5ページをご覧くださいまして、目標10%に対して10.3%ということでございます。2013年度の結果でございますけれども、大幅な削減になりました。こちらにつきましては震災以降でございますけれども、電気料金の非常な高騰もあった中で、当時ある程度長い期間の中で計画していた省エネ投資を前倒して行った結果ということで理解をしております。

それから7ページでございますけれども、想定に対してどうだったかということで当初2013年度、さまざまなサービスが始まった中である程度厳しい結果になるのではないかと思います。結果としては非常に高い削減率の結果となりました。こちらサービスや商品が様々増えたものの、1つには、コンビニエンスストアが地域のインフラとして認識されて、客層が広がっていったということがございます。それに加え、先ほど申し上げたとおり、投資コストに見合う省エネ機器の導入が早期に完了した結果であると理解をしております。

続きまして8ページの目標達成の蓋然性ですが、2013年度は非常に達成率が高かった結果にはなっておりますが、今後、コンビニエンスストアがインフラとしての機能をさらに果たしていくためにいろいろなサービスが求められていく中で、当然エネルギーを使う機器が店内で増えていくことも予測されますので、非常に厳しい状況になっていくのではないかと思います。投資コストに見合った省エネ機器が普及していく中で取り組んでいきますが、今後、新たな省エネ機器の導入はなかなか難しい状況になっていくのではないかと考えております。

それから13ページ、運輸部門の状況を毎年報告させていただいております、1店舗当たりの状況でどうなっているか、というところを出しております。14ページで年度別推移を載せております、2009年度から比べますと1店舗当たりのCO₂量というのが確実に減ってきています。これはハイブリッド車とか天然ガス車を増やしている、または、共同配送をさらに進めて効率を上げている、といった結果でございます。

最後に低炭素社会実行計画の目標でございますが、現在は2020年度の目標値、2010年度比10%削減を1つの目標として置いております。ただし、2018年度が終了した時点で再度見直すということで、業界の中では話しております。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございます。ショッピングセンター協会さん、よろしくお願

いします。

○山本（日本ショッピングセンター協会） ショッピングセンター協会山本です。よろしくお願ひします。

まず、3 ページをご覧下さい。ショッピングセンター協会は、他の業界の方々と異なり、いろいろ混在した形でございます。ここにも書いてございますが、複数のテナント店舗が集合体で構成されているということでございます。特に郊外型については相当広範囲な中で活動しているところでございまして、百貨店も入っている場合もあれば、スーパーマーケットさんが入っている場合も、あるいはファッション、食料、飲食店、専門店、その他もろもろのサービス関係ということで全体的に把握するのが困難な業種でございまして、非常に苦勞しているところでございます。

中ほどに書いてございますけれども、全体的にどのくらい把握しているのかということでございまして、業界としては1,377社、3,096ショッピングセンターでございます。そのうち協会に入っているメンバーとしては331社の1,691店舗でございます。特にこの取り組みについて104社、515ショッピングセンターに参加していただいております。企業数としては31%でございますが、全体的な売り上げ、当然エネルギー関係も多分そうであろうと思いますが、60%ということで大手の方々に参加していただいて、今後、中小の方々にも一生懸命参加していただけるよう、啓蒙していきたいと考えております。

6 ページですが、全体的に年1%ということで、私どもでは営業時間と床面積、これを原単位として使用量削減に取り組んでおります。これは省エネ法に基づいた取り組みを進めていきたいと思いますということで、取り組みは2008年から始めておりますのでマイナス13%ということでございます。実際原単位は2005年でございまして、その間に何%かの削減実績はありますけれども、一応それ以後について年1%削減しようということでいろいろやっております。その辺の推移については8 ページにございますが、年度、年度でどういう展開になっているか、実質的には2005年度から2013年度、29.7%となっております。途中2011年度は、電力使用制限令で、いろいろな関係者の協力で下げたわけでございますけれども、その後、クールシェアとか、ウォームシェアということで周辺の方々に集まていただいて、自宅の空調、照明を節約していただくという活動をしましたので少し緩んでおりますが、また最近では店舗内照明のLED化で、照明電力だけではなくて空調も含めて減ってきたということで実績をまた伸ばしております。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございます。百貨店協会高橋さん、お願いします。

○高橋（日本百貨店協会） 百貨店協会における地球温暖化対策の取り組みについて、ご報告をさせていただきます。

日本百貨店協会の会員数85社、242店舗ございまして、実行計画には100%参加をしております。カバー率で見ますと、商業販売統計からみまして92.5%を百貨店が占めております。昨年に比べまして1社、7店舗ほど閉店による会員数の減ということになっております。

百貨店業界ではこれまで取り組んでまいりました自主行動計画を踏まえ、2012年3月に実行計画を策定し、エネルギー消費量の改善に向け、1990年度を基準に2020年までに20%削減という目標に向けて温暖化対策に取り組んでまいりまして、そして今回は2013年度の調査結果を踏まえ、2020年以降の削減目標を検討いたしました。

資料3の一覧表にございますとおり、目標値20%削減に対して2013年度の実績は28.5%の削減となっております。この数字を踏まえまして、1991年から2013年までの23年間のエネルギー消費原単位の平均削減率1.2%を求めまして、この1.2%の削減に向けて2030年、長期にわたった目標を今回は策定いたしまして、これを継続することによって、長期的に百貨店業界として温暖化対策に取り組んでまいろうということを今年度決めてございます。

今回、2013年の目標、20%削減を大きくクリアしておるのですけれども、2011年、2012年、2013年という継続した節電を徹底している中の結果となっていることから、2020年度の目標見直しは行わずに長期的に今後のエネルギー状況、経済情勢を踏まえ、技術革新を取り入れながら積極的な温暖化対策に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

資料7にございますとおり、まず百貨店業界でございますと、百貨店の店舗は築年数がかなり古い施設がございます。熱源機器、空調システムの更新がまだまだおこなわれている店舗もございます。耐震工事、大規模リニューアルなどに伴いまして改善を進めているところですが、積極的に省エネ改善についても、省エネ投資を前倒した店舗もございます。そういったことから、この2013年度の数字がどのぐらいのものか、まだ今回は目標値の改定を行わずに、長期的なスパンで考えたいと思っております。

特に百貨店でございますが、これまでの自主行動計画で学んだ省エネ対策に基づきまして積極的な省エネ対策の取り組み。そして特に消費者との接点ということからお客様、家庭への省エネについては積極的な周知活動を行ってまいりたいと思います。これはクールビズ・クールシェア、ウォームビス・ウォームシェアということで、ご家庭でも電気の消費方、賢い省エネ生活といったものを積極的に百貨店として、特にこのワーキングのメン

バーでございます小売の皆様とともに省エネについて活動してまいりたいと思っております。簡単でございますが、以上です。

○中上座長 ありがとうございました。チェーンドラッグストア協会さん、お願いします。

○本吉（日本チェーンドラッグストア協会） チェーンドラッグ協会でございます。いつもお世話になっております。

資料の3ページでございますか。まずチェーンドラッグ業界でございますけれども、売上高6兆円規模まで来たのかなというところですが、会員につきましては、資料にあるとおりの数字でございます。このたび参加企業の売り上げ規模から言いますと7割近くになってきておりまして、当初こちらを始めてから何とか増やしていこうということが徐々に来ているかなというところはございます。ただ、社数につきましては、チェーンドラッグも他のチェーンの方々と同じような形で寡占化が進んでいる部分もございますので、1社加わってくることによって店舗数はかなり増えてくる。そのところが、こういった環境問題につきましてご努力していただきますと、数字的には少し大きく変わってくるのかなというところはございます。そのような形で、カバー率をまだまだこれからも増やしていきたいなと思っているところでございます。

3ページでございます。削減目標としましては、目標年度の2020年につきましては、基準年度は2004年度でこれは変えておりませんが、ここから18%減ということで、これまでマイナス15%で3%ほど数を上げさせていただきましたけれども、これに向かって努力をしていこうということにしております。6割から8割へというような前提条件にしておりますので、あと10%、取り組みの参加数を上げていきたいなと思っておりますけれども、何分にも今回、6割から7割へ上がってきたところの企業様につきましては、割にこういった取り組みをされている企業様があったのですが、多くは新規につきまして企業の数字は相対的に悪くなってくる部分というのがございますので、ご参加いただけていない企業様につきましても、そういったカバー率を含めて啓発のほうを進めていって、数字的には目標値をふやしていきたいなと思っております。

前提条件の中に出ております内容でございますが、流通業、社会のニーズに合わせてということがございますので、高齢化社会に向けての対応であるとか、地域包括ケアの話、健康寿命延伸産業ということで、ドラッグストアの今後の役割というものは非常に高いものがあるかなと思っておりますが、それによって品ぞろえ、商品のとりそろえにつきまし

ての設備、こういったもので今後どうなっていくかというところによりますが、この数字につきましては、どういうほうにまで行けるのかなというところはちょっと思っているところでございます。

ページを進んでいただきまして、5ページでございます。目標に対する実績ということで、2004年の基準で2013年度の実績につきましてはマイナス24.1%ということで、2020年度目標のマイナス18%からしますと達成ができたところでございます。2012年度の実績につきましてはマイナス20.6%というところで、若干達成できたような数字でございまして、今回、これよりも少し数字がよくなったなと思っておるのですが、まだまだ予断を許さない部分かなと思っております。

その下の③でございますけれども、これまでの自主活動同様、床面積、営業時間などがありますが、床面積は減少、営業時間も減少ということになりましたけれども、参加いただいた店舗数が増加したということで全体的には108.2%となっておりますが、その下のエネルギー消費の原単位につきましては102.4%ということで、108につきまして102ということで上がり幅は少なく、改善ができたかなというところでございます。

ちょっと数字的に飛びますけれども、12ページの2030年度に関しては、先ほどもちょっとお話ししましたような状況がございまして、2030年度の目標の設定にはまだまだ至っておりませんけれども、今後どのようなことが考えられるのかを含め、計画をつくっていきたいと思っております。

最後に、資料にはございませんが、これまでこちらの会議に出させていただくに当たりまして、会員企業様にいろいろ数字を出していただいたりしておるのですが、省エネ法におけるエネルギー使用状況の届け出というところは原油換算で年間1,500キロリットル以上となっており、上場企業で届け出をなさっている企業様も大分ふえておりますので、そういったところの数字もいただきながら、あるいはまだまだ力不足なのですが、ご担当者様にお集まりいただきヒアリングを行うなど、こういったことをされているのかを含めて、協会報などを通じて水平展開していけたらなと思っております。まだまだこれからでございますので、ご指導よろしくお願いいたします。以上でございます。

○中上座長 どうもありがとうございました。大手家電流通協会さん、お願いします。

○高橋（大手家電流通協会） それでは、大手家電流通協会から発表させていただきます。ページを追ってご説明をいたします。

1 ページの目標ですけれども、2020年の目標は、基準年の2006年度に対しまして44%の

削減を目標といたします。目標設定の根拠ということで、現状趨勢ケースでの推計結果を目標といたしました。

次に2ページ、当業界は、私ども世間一般的には家電量販店といわれている業界であります。カバー率は業界全体の規模に対して、業界団体の売り上げ規模で6社で79.7%です。6社全て参加しておりますので、団体のカバー率は100%ということになってございます。参加の6社についてはその下、(3)、①に記載のとおりでございます。②は各社の目標水準です。

続きまして、3ページの目標については冒頭申し述べたとおりでございます。

続きまして、4ページです。中段の実績概要ですけれども、昨年度、2013年度における実績概要は、冒頭一覧でもありましたとおり基準年に対しまして42%の削減でございます。進捗率は95%でございました。

次の5ページの③が詳しい数字になっておりますので、ご確認をいただければと思っております。海外の調査事例はございません。⑤の実施した対策でございますが、投資額についてはなかなか回答を得ることが困難なため、わからないというところです。

具体的な対策につきましては、6ページのソフト面の対策。それぞれこのような対策を行っております。

それから、7ページの下のところはハード面の対策。それぞれソフト面、ハード面について実施状況を数値化しておりますので、ご確認いただければと思っております。

8ページ、9ページは、各社個別の省エネ対策として記載をさせていただいております。

それから、飛びまして13ページです。ここは業務部門でございまして、業務部門のところも大きく削減をしたという結果になってございます。

次に、15ページ。こちらは運輸部門の取り組みです。運輸部門について目標設定は行っておりませんけれども、昨年、内田先生でしたでしょうか。ご意見をいただきましたとおり、現在、定量的な実態の把握方法について検討を開始しているところでございます。③の定性的な取り組み実施率については、下の表のようにお示しをさせていただいているとおりでございます。

次の16ページですが、ここは私ども毎年いっているのですけれども製品・サービス等による貢献ということで、ご案内のとおり私どもは家庭部門における対策に少なからず影響がある家電製品というものを販売している業界ですので、省エネ家電の普及促進ということについては、大変社会的使命として取り組んでいるところでございます。ここにお示し

しましたとおり既に制度は終わっているのですけれども、省エネ型製品普及推進優良店制度というものについては協会を挙げて積極的に参加をして、省エネ家電の普及に貢献をしてまいってきたところでございます。

それからご承知とは思うのですけれども、トップランナー制度による統一省エネラベルというのが家電製品にはあるのです。いわゆる星の数のラベルですけれども、世の中に氾濫しているあまたのエコラベルというものがある中で、消費者の皆様には比較的認知度が高く、私ども家電店でラベルの表示の徹底とか、接客時のご案内といった努力は現在も業界を挙げて取り組み続けているところでございまして、そのところもぜひご評価いただければと思っている次第でございます。

最後に17ページ、VとVIですが、特になしと表記しておりますけれども、各社で取り組んでいることがちょっとまとめ切れていない、把握できていないというところでございまして、今後の検討課題として取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございました。情報サービス産業協会さん、お願いします。

○増永（情報サービス産業協会） 情報サービス産業協会の増永でございます。

まず冒頭に、去年も申し上げているのですが東日本大震災以降、信頼性の向上とか、コスト削減という観点から企業の情報システムを外部委託するという企業がふえております。情報サービス産業としては、このようなニーズに対して効率的に運用できるということでデータセンターでお預かりするということと、そもそも情報システムを開発することによって事務作業の効率化とか、省エネ化も図っていくということで社会に対して、我が国全体のエネルギー消費量削減に対して、一定の貢献をしているのではないかなと考えております。また国も今年度の事業として、中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業というのを実施しております。これは各社に点在しているサーバ類をクラウドという形でデータセンターに集めて一括管理するということで、コストの効率化だけではなくて省エネにも資するという取り組みで実施されております。

まず1ページ目の当協会の目標ですけれども、当協会は2つに分けておりまして、ソフトウェア開発を中心とするオフィス部門ということで、床面積当たりの消費電力を指標として2020年度において2%を削減目標としております。もう1つはデータセンター部門ということで、こちらはPUEという指標を用いておりまして、使用するIT機器に対する建物全体の電力効率、利用効率をあらわす指標でございます。これも2020年度までに5.5%削減するということを目指しております。PUEですが、データセンター系の環境指標と

して国際的にも普及しつつあって、将来的にはこのことによって海外との比較等も可能になるのではないかなと考えております。

5 ページの2013年度の結果でございますが、基準年度に対しては原単位当たりでオフィスにつきましては9.9%減、それからデータセンターについては8.4%減ということで目標を達成しております。CO₂の排出総量では88.7万トンとなって、前年比23.8%増となりました。評価としては、オフィスについては昨年より原単位では悪化しておりますけれども、基準年に比べて2013年度でも9.9%改善されているということで、これは社会の公共に合わせて、我々の業界もいろいろとシステム開発が多くなったというのを反映しているかと思います。データセンターについては2012年度より一層省エネが進んでおりまして、これは一般的にクラウドビジネスといわれるサーバ統合という部分と、データセンター自身も私どもの設備を効率化して、エネルギーの利用効率の向上に努めた結果だと考えております。

なお、今後も省エネ性にすぐれたクラウドビジネスがどんどん広がっていくように考えておりまして、それに伴ってデータセンターの新設も促進されていくだろうというようにみております。

省エネに向けて実施した施策でございますが、オフィス部門では照明、空調などの効率化について一般のオフィスと変わりありません。私どもの業界の特徴としては、IT機器の消費電力が高い傾向にあるために省エネ型のパソコンとか、パソコンの省エネモードとかを徹底して推進しております。データセンター系につきましてはおおむね50%がIT機器、45%が空調機器、5%がその他というのが一般的なデータセンターの消費電力比率になっておりますが、サーバー機器の省エネ化に加えて空調関連の高効率設備の導入等が進んでおります。業界としては、省エネに成功している企業の取り組みを協会のホームページ等で紹介しておりまして、業界全体で省エネに取り組んでいるということです。

将来の見通しですが、当業界ではデータセンター部門の消費エネルギーがオフィスと比べて圧倒的に大きいということで、データセンターの省エネに特に取り組んでいきたいと思っております。

冒頭で申し上げましたとおり、近年、データセンターの需要が増大していきまして、新規の開設とか稼働が続いているのですけれども、新規のものは先ほどいったPUEが1.5とか、1.6とか、非常に高い効率のいいデータセンターとして設計されていますが、そういう値になるのが7年から8年ぐらい大体かかるということで、全体の平均をみながら徐々に改善

されていくところをしっかりとフォローしていきたいと考えております。

また今後も引き続き省エネに取り組みますけれども、オフィスのフリーアドレスとか、テレワークの導入という働き方の変化がかなり進んでおりますので、そこを見据えて2016年度に目標値の見直しをしたいということで進めていきたいと考えております。

○中上座長 ありがとうございました。新しいビジネスモデルでいろいろと評価の仕方があると思います。また引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

では、日本D I Y協会さん、お願ひします。

○丸澤（日本D I Y協会） 日本D I Y協会でございます。

私どものほうの資料ですが、11番でございます。私のほうから、本日の審議の論点の中で主なポイントをかいつまんでちょっと話をさせていただきたいと思いますので、資料11のほうはあわせてご参照いただければと思います。

私ども日本D I Y協会でございますが、低炭素社会実行計画については昨年度までの自主行動計画における皆様のご指導や当協会での検討を踏まえ、今年度から参加させていただくことになりました。私ども至らないところが多々ございますけれども、よろしくお願ひいたします。

私どもの概要でございます。資料11の2ページ目でございます。(2)になりますけれども、業界の概要ということでございますが、今回の低炭素社会実行計画の参加規模としては、私ども加盟企業66社のうち17社が対象となっております。この17社の参加企業の売り上げ規模につきましては約1兆3,453億円と、業界全体のおよそ35%を占めております。こちらが業界の概要でございます。

続いて、先ほど申し上げましたように本日の審議の論点の中から幾つかちょっと申し上げたいと思います。私ども業界における目標設定につきましては、エネルギー消費原単位を目標指標として設定いたしました。目標設定の前提となる将来見通しについては、今申し上げたエネルギー消費原単位の目標指標と同様に、私ども内部でもいろいろ検討を行いました。その目標水準については本計画の区切りである2020年度ですか。こちらを目標年度とした上で、2020年度の時点において当業界の基準年度である2004年度と比べて15%削減を目指すということで、現在、設定をしております。

続いて2013年度の取り組み実績についてということでございますが、原単位の変化の要因についてですけれども、これは私ども今回、低炭素社会実行計画にご参加いただいた各企業の皆様、また各店舗における高効率照明への交換や、冷暖房の温度管理等の各種取り

組みによるところが大きいものと考えております。

資料11の中にも書いてございますが、想定比と、また進捗率でございますけれども、こちらは今申し上げたように各企業の皆様方における積極的、かつ自主的な取り組みが鋭意行われたことによるところが大きいものと考えております。

あと製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価についてですが、当協会では業種の性格上、環境配慮型の製品を多数取り扱っております。製品の販売を通じて大きく貢献できているのではないかと考えております。

続いてその他の取り組みということでございますけれども、その中でカバー率の向上でございます。低炭素社会実現への重要性を鑑みまして、引き続き私どもとしては取り組んでいく予定でございます。

最後でございます。消費者の取り組みにつながる仕組みづくり、情報発信についてでございますが、当協会の特性、つまり環境配慮型製品等の取り扱いが多いことから、当協会の各種取り組みの中での特徴の1つになるのではないかなと思っております。

以上、簡単ではございますが、ホームセンター業における地球温暖化対策の取り組みの報告でございました。

○中上座長 ありがとうございました。引き続きカバー率の上昇をぜひ頑張っていただきたいと思います。それでは、日本貿易会さん、お願いします。

○山口（日本貿易会） 日本貿易会、山口でございます。本来ならば商社業界が、当一般社団法人日本貿易会の中で組織しております地球環境委員会と申しますところからご説明させていただくところですが、本日は委員会の事務局を務めております貿易会職員の私、山口からご説明申し上げます。

まず、自主行動計画参画会社数のカバー率の点でございます。資料12の中の2ページ、日本貿易会の低炭素社会実行計画をごらんください。策定運用に参画した企業の業界全体に占めるカバー率でございますけれども、これは日本貿易会会員会社43社のうち1998年以降の継続的なデータ把握が可能な25社、カバー率で58%をベースにしております。ちなみに売上高ベースではカバー率は何と98%に至ります。余談でございますが、商社においては国際会計基準を適用することによって来年度から売上高という指標が発表されなくなるので、また別の指標をもってこれからカバー率をご報告するようなことになろうかと思っております。

次に、国内の企業活動における2020年の削減目標について資料の3ページをごらんくだ

さい。2020年度削減目標ですが、2020年度のエネルギー使用量。当会では原油換算エネルギー使用量をどこまで削減するかというのを目標に掲げておりますが、2万1,000キロリットルまで削減し、これも持続的に維持する努力を目標として立てております。これは2013年度実績把握、集計並びに分析を踏まえた同年度の削減目標値を策定し直しまして、その結果、昨年度報告におきましては目標値2万9,000キロリットルとしておりましたものを改めて上方修正し、2009年度対比で22%削減の2万1,000キロリットルにまで縮小いたしました。時間軸で比較いたしますと2009年度の実績は2万7,000キロリットルでございましたのが、翌年2010年には2万7,200、2011年には2万2,600、それが2012年は2万1,000、2013年度実績2万700というように順調にコントロールされております。

これらの推移に基づきまして、後で改めて説明申し上げますが、商社業界のCO₂排出量の大部分というのはオフィス等での電力使用によるものといった環境認識のもとで、商社業界の省エネ活動として、その効果はもう既に限界域に至っていると考えております。こうした状況下で2万1,000キロリットルまで削減された現状を、この2014年度以降、2020年度までの間に継続的に維持して目標達成に向けて努力する値として掲げております。

次に、2013年度における実績概要については、6ページをご覧ください。2013年度における実績概要、目標に対する実績ですが、エネルギー使用量は同じく原油換算でございすけれども、2009年度の実績2万7,000キロリットル対比で24%削減の2万1,000キロリットル。厳密な数字でいいますと2万700キロリットルになりました。

一方、CO₂排出量実績では、2013年度CO₂排出量実績5万1,000トン。残念ながら前年度比6,000トン増、それから基準年度である2009年度比9,000トン増でございました。これはCO₂原単位の拡大が反動係数として影響したものと認識しております。

次に、目標を達成するために実施した対策と省エネ効果についてご説明いたします。まず商社業界のCO₂排出量の大部分といいますのがオフィス等での電力使用によるといった環境認識に立っておりますので、2013年度、電力使用量は8,590万キロワットアワーでございました。2012年度実績が8,800万キロワットアワー。基準年度、2009年度では1億1,580万キロワットアワーでございましたので大幅に下回っております。これらは、より厳しい目標を常に掲げながら着実に電力消費量を削減した結果でございます。具体的な施策としましては、まず省エネ機器、設備の導入が挙げられます。

10ページをご覧ください。実績の考察と取り組みの具体例にありますとおり、月並みではございますが高いエネルギー効率の空調設備への更新、LED照明への切りかえ、省エ

ネ型P Cへの切りかえ等を積極的に、ただし個社単位で推進いたしました。

次に、エネルギー管理の徹底でございます。年間を通した執務スペースの照度調整、温度管理、BEMS運用着手、あるいは全事業拠点でのエネルギー使用量管理や集計ツールの使用を展開する。熱源運転方法の改善等、やはり個社単位で実施いたしました。

さらには、啓蒙活動の推進も重要な活動マターです。環境マネジメントシステムの運用を通じた環境教育、エネルギー合理化施策の検討・実施・管理励行、深夜残業禁止、朝方勤務導入、ノー残業デー徹底施行等による省エネ活動。ほかに当日本貿易会では会員向け、あるいは大学・大学院での環境セミナー実施にも取り組んでおります。

最後でございますが、低炭素製品・サービス等による事業部門での貢献といたしましては12ページ、13ページをご覧ください。商社業界としましては太陽光発電、風力発電、潮力発電等の再生可能エネルギーを有効に活用できる事業、森林規制等の生態系保全事業、海洋生物等の生物多様性保護事業、リサイクル等の事業。つまりこれらビジネスを通した環境への取り組みを積極的に推進し、各社の事業報告にも当たる統合報告書でのステークホルダーへの綿密なアピールを展開していることにもあらわれておりますので、それを申し添えておきます。

最後でございますが、14ページ、海外での削減貢献につきましては、国内での事業とは別に海外での省エネに関します、あるいは環境配慮型の事業、また物流関係事業でのモーダルシフト促進、LCA的観点からのバイオエネルギーの開発、販売、促進等にグローバルな視野をもって貢献に努めております。以上でございます。

○中上座長 どうもありがとうございました。リース事業協会さん、お願いします。

○伊丹（リース事業協会） リース事業協会環境委員会の伊丹と申します。よろしくお願いいいたします。

本日はリース業界の低炭素社会実行計画の状況につきましてご説明する機会を設けていただき、まことにありがとうございます。リース業界の取り組みにつきましてご説明させていただきます。資料に沿ってご説明したいと思います。

まず2ページ目でございますが、リース業につきましてですが、リース業は事業者に対して産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって私どもの会社が調達して、それを事業者の皆様に賃貸するという事業を行っております。当協会に加入する会社は248社となりますが、低炭素社会実行計画に参加している会社数は残念ながら104社にとどまっております。2013年度は本実行計画の初年度ということもあり、前地球温暖化自主行動

計画と比べて参加会社数が減少してしまいましたが、今後、会員の会社にさらなる周知徹底を行い、参加会社数を増加させていきたいと考えております。

3 ページ目になります。削減目標の部分ですが、①リース業界の2020年度の削減目標についてご説明いたします。リース業界では、本社床面積当たりの電力消費量について基準年度を2009年度として、2020年度の目標水準を基準年度対比10%削減する目標を設定しております。

②前提条件でございますが、2009年度から2020年度まで本社床面積当たりの電力消費量を対象として、およそ毎年1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して2009年度対比10%削減することといたしました。

③目標指標の選択。1番、目標水準の設定の理由、その妥当性についてでございますが、本社床面積当たりの電力消費量とした理由は、リース業界においては業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減に最も効果的であると考えているためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用いたしました。基準年度については前回の地球温暖化自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災による電力需給の環境変化が生じる前の2009年度としております。

2番、みずから行う最大限の水準であることにつきましては、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して基準年度対比では10%削減することといたしましたが、不参加会社と原単位の参加会社と比べると大きな乖離があり、今後、不参加会社の低炭素社会実行計画への参加がふえることにより、原単位が悪化する可能性が高くなることが懸念されております。このような状況の中、現状の参加会社はできる限り原単位の減少を図るとともに、今後、参加する不参加会社に対しても参加会社と同様の取り組みを求めることといたします。したがって、本目標は本実行計画参加会社が行い得る最大の水準となります。

6 ページ、7 ページ目でございますが、2013年度における実績をご説明します。2013年度は基準対比でマイナス18.7%となっております。3番目、基準対比で大幅にマイナスとなったのは参加会社の着実な節電の努力もございますが、複数の会員がエネルギー消費量の少ないビルに本社を移転させたことが大きな要因となっております。

資料の8 ページ目、2014年度の見通しでございますが、おおむね計画どおりの見通しで

ございます。

9 ページ目、2020年度の目標達成の蓋然性につきましては現時点では可能と考えております。

10ページ目、4 番の実績考察と取り組みの具体例ですが、オフィスにおける電力消費量削減ということになりますので、昼休みの消灯、退社時のパソコンの電源オフ、冷暖房温度の設定を中心に実施しております。

資料の13ページ目、低炭素製品・サービス等による他部門への貢献でございますが、リース業界においては低炭素設備リース信用保険制度やエコリース促進事業を活用しながら、産業界の低炭素設備リースの導入を後押ししております。この点からワーキンググループの委員の方から、事前にCO₂削減効果を示した上で、このような事業をもっとアピールできないかのご指摘もいただいておりますが、リース業界に対する強い期待と受けとめており、高く評価いただき感謝申し上げます。しかしながら、個々のユーザーや個別の機器ごとのCO₂削減効果を把握する必要もあり、極めて難しい課題だと思いますが、今後検討していきたいと思っております。

最後になりますが、16ページ目、2020年以降の低炭素社会実行計画でございますが、リース業界においてはまだ未達成となっております。2014年度の実績を勘案した上で検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○中上座長 ありがとうございます。チェーンストア協会はよろしいでしょうか。

○渡辺（日本チェーンストア協会） 増田が遅れておりますので、私から資料4に沿って説明をさせていただきます。

まず2 ページですが、当協会の主な事業といたしましては、食料品、衣料品、日用雑貨等を販売する総合的な小売業となっております。会員資格といたしましては、チェーンストア業を営む小売法人であって、11店舗以上あるか、年商10億円以上あるという事業会社、もしくはチェーンストア事業を営む小売業法人を連結の子会社にもつ持ち株会社に会員になっていただいております。GMSといわれている企業や、食品スーパーといわれている企業、ホームセンターのような様々な業態が入っております。その業種業態によってエネルギーの使われ方、エネルギーの消費量が異なってくる側面があることをご理解いただければと思います。また規模といたしましては平成25年度末で会員企業数59社、店舗数9,151店舗、売上高で12兆9,524億円となっております。

続きまして3ページ、2020年の目標になりますけれども、当協会の2020年の目標につきましては、先ほど申し上げましたとおり、業種・業態で使用する設備、冷凍・冷蔵設備とか空調とか使い方が異なることから、エネルギー消費量については異なってくることや、会員企業数、私ども59社しかなく、会員の増減があることからエネルギー消費原単位での削減目標とさせていただいております、2020年度においては、1996年度比でエネルギー消費原単位で15%削減することとさせていただいております。

続きまして目標の達成度等に関しては、4ページ、5ページです。2013年度における目標の達成状況は、どこの業界も同じですが、東日本大震災後の節電が進んだこともあり、マイナス23%という結果になっております。

目標達成のための取り組みに関しては、8ページのところにも書かせていただいておりますけれども、私どもの会員企業は、あくまでも店舗でお客様にご来店していただいて、お買い物をしていただく必要があることから、そのためお客様にご不便をおかけしないことや、安全や衛生面をきちんと確保することが前提になっておりまして、そういった視点をもちながら照明の調整やLED化、空調温度の管理、冷凍・冷蔵庫の温度管理の徹底などを行ってきて、今回の23%という結果が出たところでございます。

また、CO₂の削減量を出してくださいと言われておりますけれども、なかなかそこが把握し切れないため大変申しわけないですが、物流面においても効率化に努めてきておりますし、詰めかえ商品の販売など、環境配慮型商品といった低炭素社会につながる努力もしてきているところでございます。

最後ですが、2020年以降の目標につきましては資料の13ページのところに書いておりますとおり、エネルギー消費原単位について基準年度比で17%の削減を行うということで取り組みを進めていきたいと考えております。また、消費者に一番近いところにある業界と自負しておりますので、低炭素社会の貢献度での数値の計測はなかなか難しいところでもありますけれども、レジ袋の削減ですとか、容器包装の少ない商品の販売といった努力も通じて、低炭素社会の実現に向けて貢献できればと考えております。以上です。

○中上座長 どうもありがとうございました。皆様のご協力により定刻で一巡しました。

それでは、これから委員の先生方を含めて質疑応答を行いたいと思いますが、委員からいただいております事前の質問に対する回答も参考資料として配付されていますので、必要に応じてご参照いただきたいと思います。また、回答が十分でない等のご意見があれば頂戴できればと思います。

まず最初に、産構審側の委員の先生方からご発言いただき、その後に中環審の委員の方からのご発言という順序にさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

では、産構審側の委員の方々、順番にお願いします。内田さんお願いします。

○内田委員 トップバッターを仰せつかりました。先ほど私を名指しでお答えいただいて、ありがとうございました。

私の仕事が物流コンサルタントなものですから、サプライチェーンのアンカーでいらっしゃる小売の皆さんに、運輸部門に対する責任というか取り組みについて、何とか数字で定量的な把握をお願いしたいと申し上げておりますが、先進的なご発表を下さっているのがフランチャイズチェーン協会さんです。1店舗に運んでくるための、車は何キロメートル走って運んでくるかというところを出してくださっていて、これはフードマイレージみたいなものですね。お店に届くまでにどれだけの旅をして商品が届いてきているかという捉え方は、有効な捉え方で、また消費者としても、それを知るのはイメージが湧いて楽しいと思います。家電マイレージとか雑貨マイレージみたいなのがわかって、それが縮まることが環境にいいことなのだと理解しやすい。もちろん部分的な把握にすぎないという制約はありますが、引き続きほかのマイレージも出てくるといいなと思っております。

それからこの場をかりて、今、物流業界は大変な人手不足でドライバーさんがいません。ドライバーさんの高齢化が進み、若者とか働き盛りの世代でドライバーという職業が非常に嫌われてしまっています。その理由の1つに、待機時間がとても長いということがあります。業界団体としても何か手を打とうということで焦点を当てて検討しているところです。

少し前に、業界紙と業界団体が組んで消費財の卸売・小売さんの調査をやって、それぞれの配送センターで待ち時間の長いところを実名で公表しました。その結果をみると非常にインパクトがなくてがっかりしました。なぜかというと、名だたる小売さん、卸売さんがほぼ皆様名を連ねてしまっていて、ここに載ってしまったら大変だという抑止力が残念ながらなかったのです。私どもが名前を知っているような会社は、みんな2時間以上待たせるセンターがあるという結果でした。小売の団体さんが、もし卸売の待ち時間を調査してそれを公表し、悪い仕入れ先であるということを示したらものすごいインパクトがあるだろうと思いました。ちょっと視点が違うかもしれませんが、ドライバー不足はこれからの物流を変えるインパクトのある変化だと私どもは捉えています。待機時間という尺度も入れながら、啓蒙活動をしていただけたらありがたいと思います。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。最後のご指摘は非常に厳しいご指摘だと思いますが、本題とは少しずれるかもしれませんが、これは野村課長のほうに差し戻して、そちらでまた別途検討していただきたいと思います。よろしくお願いします。

 申し遅れましたけれども、事務局のほうにも何かご質問がございましたら、おっしゃっていただければ対応したいと思います。よろしくお願いします。高岡委員、お願いします。

○高岡委員 各業界団体の皆様、お疲れさまでございました。とてもよくまとまっていると思います。

 特に内容について注文というのはないのですが、フランチャイズチェーン協会に関し去年も質問たように、売上高ベースに変えた点について、コンビニエンスストアはこの1年間の店舗当たりの日商が落ちているものの、店舗自体は増えているので、店舗面積基準にすれば大分いい成績になったのではないかと思います。小売の中で落ちこぼれの状態に見えてしまうのは、基準を床面積から売上に変えたからだと思うのですが、選択は各団体が自主的に行うものなのでしょうか？

○小見山環境経済室長 どのような目標を選択するかというのは、対外的にその理由を明らかにしてもらうことを前提に、各産業でご自由に選択されるということになっています。

○高岡委員 そうなのですね。フランチャイズチェーン協会に加盟するコンビニエンスストアは、ATMやチケット発行機など店舗面積と関係ないが売上が立つ設備があるからという理由で基準を売上高にされていましたが、ショッピングセンターなどは多くのテナントを有しており、テナントの中にはネットでの服の販売比率が上がってきてその分同じブランドの実店舗での売上が減少しているケースもあります。客観的にみた時に、なぜフランチャイズチェーン協会の原単位が売上なのかという点は不思議な印象があり、この辺が少し課題なのかなという気はしました。

 また、全体的に、そもそも低炭素社会実行計画の意義を考えますと、カバー率が業界ごとにばらついているのはよくないと思います。カバー率が9割程度と高い比率のところもありますし、著しく低い業界もあります。カバー率が低いということは、その他のやっていない企業が多いということで、本報告を取りまとめる業界団体側も協力してくださる企業に申しわけないというか、そこだけ縛って申しわけないという気持ちになるでしょうし、協力企業側のモチベーションも下がります。また、世間からみても何かあの業界はやる気がなさそうと見えてしまいます。もう少しカバー率を上げる工夫をお願いしたいと思いま

す。皆さん、頑張ってカバー率を上げる工夫をしましたが、どのような工夫をしたとは書いていないので、その辺をもう少し知りたいという事と、経産省の方でも少しフォローができないのかなという気はいたしました。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。増井委員、お願いします。

○増井委員 皆さん大変なご努力、ご苦労さまでございました。

着実に原単位のほうは下がってきていると思います。今おっしゃったこととも関連するのですが、例えば原単位の計算方法を変えた時は、以前の指標で出したらどうなるか、いつから変えたか、もし変えるのであれば、もう少し過去にまでさかのぼってやってみたらどうなるか、というような分析をしていただくと、わかりやすくなるのではないかと思います。原単位の計算方法を変えた場合は、継続性が大事だと思いますので、過去にさかのぼって適用したり、今回も以前の方法でも出しておくなど、そのような比較があるといいと思いました。それがまず1点です。

2点目は、先ほど原単位が随分下がりましたねと申し上げたのですけれども、気になるのは総量がほとんどのところがアップしていることです。この取組みはCO₂を日本全体で、地球全体で下げていこうというのが狙いだと思いますので、原単位が下がっても総量が上がったのでは意味がないように思います。

これが、カバー率が上がったので増えたとか、対象会社数が増えたから増えたとか、あるいは電力原単位が上がったから、原発の停止その他によって上がったので仕方がないという場合もあるのかもしれませんが、全体として75%アップというようなところがたくさんあります。原単位は下がっているが総量は上がっているという点をどのように考えるのかということを、もう一度見直してみる必要があるのではないかと感じました。それが全体的な印象です。

もう1つは、いろいろな削減案が出ておりますので、これはお役所へのお願いになりますが、いろいろな方策が出たのであれば、それを共有化していくことが大事だと思いますので、ここでこういうことをやりましたという報告を受けるだけではなく、良い方法をほかの業界にも広めていくことに注力して欲しいというのが3点目でございます。

最後にちょっと気になりますのは、例えば貿易会さんとか、リース業界さんに関してです。私は去年も申し上げたかと思うのですが、その業界特有のCO₂の問題というのがあると思います。業態の中身がよくわかりませんので、ポイントがずれていたら失礼ですが、例えば、リース業界さんはオフィスの照明とかLEDへの転換など、これは大切だと思い

ます。でも皆さんがおっしゃっているように、どういう機器を貸し出したかとか、それから貸し出しのプロセスとか、メンテナンスの問題とか、またリースが終了した後でどうやって引き取るのか、もしくは廃棄するのか、焼却するのか、いろいろな活動や処理があると思います。そのような活動の仕方によってもCO₂に対する影響は大きく出てくると思います。廃棄物に至っては特に大きくなると思いますが、リサイクル、リユースという問題も、リース業さんには非常に大きな問題だと思います。

同様に、例えば、貿易会さんは運輸については“特になし”と書いてあり、リース業界さんも運輸は“特になし”と書かれています。ところが、貿易会さんのほうはモーダルシフトのことにもちゃんと触れられました。折角そういうことをやっておられるのであれば、やはり貿易とかリースというのは、内田委員もおっしゃったように、サプライチェーン全体から見て運輸に対してどちらかというと強い立場におありになるので、その運び方はじめ、いろいろな計画や業務をうまくやれば全体としてのCO₂削減に大きくつながる点を意識して欲しいと思います。運輸業者を直接動かしていないから関係ないというのではなく、サプライチェーン全体としてのCO₂という意味で捉えていただければと思います。これはどの業界さんも同様ですので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○中上座長 ありがとうございました。運輸の問題はこの流通WGが始まった時からの課題でして、その成果をどちらがつみとるのかという点が問題になっています。発注者側は、発注者側が努力して減った分は発注者側に属するべきとの考えで、それに対して運輸側は、運輸側で実質減っているのだから運輸側ではないかと、境界領域みたいなのところがありまして、ぜひお互いにきちっと評価していけばいいのではないかと思います。

それから総量の問題ですが、これもスタートした時は3業界か4業界しかなかったのですが、1990年をベースにすると、当時まだコンビニも今の半分ぐらいしかなかったのでしょうか。絶対数が増えているので、総量は絶対増えるわけですが、その裏に実は業態を転換して普通の商店がなくなっているのがあるわけです。それが全然計量されていないため、目にみえるものだけが増えたとなってしまうのですけれども、本当は全体で評価すべきだろうということも、もう十何年間ずっと言い続けて課題として残っています。これは大きな宿題だと思っております。そんなこともあったことを思い出しました。次は唯根さん、お願いします。

○唯根委員 消費者の立場から、唯根でございます。

皆様、業界の方々、ご苦労さまです。私は昨年はこちらのワーキングに入らせていただいて感じましたのは、これだけ業界の方々が一生涯懸命されていることを私たち消費者がもっと知るべきではないかという点です。今回、消費者の取り組みにつながる場所を拝見させていただいて、日本チェーンストア協会さんが資料でつけて下さったポスターなどは目にしているのですが、どこが取り組んでいるのか、何のためのポスターなのかのアピールがもう1つ弱いのと、それからせっかく良いものをおつくりになったのだったら、流通・サービス業の皆さんで共有化していただいて、情報提供していただいたらもっと私たち消費者は利用するお店で目にすることができて、もっと関心が持てるのではないのでしょうか。

環境問題に関しては、我々もエコバックから始まり、本当に身近なところで参加していますし、小学生から環境問題について勉強しておりますし、もう既に日本の子供たちから大人まで実践していると思いますので、そういうところでも協力できる部分が大きいのではないかと思います。団体の取組みについてホームページも拝見させていただいたのですが、どこにデータや取組みの紹介があるのか探し切れません。申し訳ないですが、そういう業界さんが結構ございました。

貿易会さんがつくっていらしたキッズサイトの情報提供は、皆さんでリンクを張っていただいて、私たち消費者団体にもバナーやリンクを張らせていただくような形で情報共有できれば、もっと関心をもって参加できるのではないかと思います。それから、業界さんがこれだけ努力していらっしゃることも見えてくるのではないのでしょうか。あわせて言わせていただければ、もっとお店は暗くて良いとか、夏は暑く、冬は寒くても、お買い物をするだけだから我慢できるなど、消費者が協力できる場所も出てくるのではないかと思います。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。まさに流通業界というのは消費者の方と本当に接点をもっておられるので、非常に的確なご指摘と思います。私は別の部会も担当させていただいておりますが、そちらはもっと大きな産業で、消費者の方と直接的に触れることがないような業界です。その部会の委員の方がその業界のホームページを見たところ、私たちに何のことか全然わからないという感想をお持ちでした。せっかくこれだけ努力しているのだから、もっとアピールの仕方があるのではないかと思います。全く同じご指摘を頂戴しましたので、ぜひご参考にしていただきたいと思います。

それでは、引き続きまして中環審委員の方をお願いします。大塚委員からお願いします。

○大塚委員 全体的によくやっているといると思うのですが、横断的にまず幾つか申し上げて、それから個別的なことをちょっとだけ追加したいと思います。

横断的なこととしては、先ほどご指摘があったようにエネルギー消費量全体としてはふえてしまっているところもあるので、この流通・サービス業種さんはまだこれから元気で頑張っていかれる、排出量がふえるかもしれない業界さんが多いと思いますので、そういう点も踏まえて申し上げたいのです。エネルギー消費量もぜひ目標指標に掲げていただけないかということが、まずあると思います。

それから原単位を掲げていただくときも、活動量の見込みをちょっと出していただきたいということがございますし、既に非常によく達成していただいておりますので、目標の深掘りをぜひご検討いただきたいということがあると思います。

あとBATに関しては、低炭素社会実行計画においてBATをご採用いただけるということです、一つ一つについてBATを本当にやっているといるかということ、さらに精査していただけるとありがたいと思います。

それから資料3の右側にも出てきていますけれども、2020年以降、2030年の低炭素社会実行計画の策定状況はまだ検討中のところがたくさんいらっしゃいますので、ぜひ目標の設定を早期にお願いしたいということでもあります。

あと省エネの基準に関しての原単位でございますけれども、2013年以降の原単位の改善ということをお考えになっている、目標を出しておられるところが結構ありますが、震災前に比べて震災後のほうが既に省エネはかなり進んでいると思いますので、2013年以降ではなくて、震災前のところの省エネ基準に戻すということではなくて、震災以降の節電効果の定着をみた上での省エネの基準を出していただきたいということでございます。これは日本チェーンストア協会さん、フランチャイズ協会さん、ショッピング協会さん、それから百貨店、あとリース協会さんについてお願いしたいところでございます。

あとフランチャイズ協会さんについては、先ほどご指摘がありましたように、売上高を基準にすることについてどう考えるかという問題が恐らくあると思いますが、若干気になるのは、原単位を目標とするにしても売上高についてアウト？にならないとわからない数字になってしまうので、そういうものを基礎にする、目標を立てるとするのはちょっと難しいところがあるのではないかと思います。フランチャイズ協会さんは先ほど理由を説明して下さっているように、ちょっとどうしようもない理由があるかなという気も全くしないわけではないですが、こういうものを余り広げていくことになると思います。

のかなということがございます。

それから大手家電流通協会さんについては運輸部門についての対応、目標を立てておられないということなので、ぜひこれも立てていただく必要があるのではないかと思います。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございました。幾つか厳しいご質問がありましたので、ご関係の向きは後で考えておいていただきたいと思います。宮田委員お願いします。

○宮田委員 では、私のほうから4点、申し上げさせていただきたいと思います。

まず1点は、フォローアッププロセスの改善についてでございます。今年度からフォローアッププロセスを改善されるということで、よい方向で改善の方向性が進められていると思います。しかしながら、事前質問という形で今年度から取り組まれているわけですが、私のほうに依頼が来たら締め切りまでの期間がもう本当に数日しかありませんでした。また今回、そういう意味では各協会の事務局の方もご苦労されたと思うのですが、回答いただいたものを事前に確認するのはきょうの午前中しかありませんでした。そんな形で、せっかく良い仕組みが今年度始まりましたので、来年度につきましてはもっと余裕をもったスケジュールでぜひ回していただければと思います。これが1点目です。

続きまして2点目につきましては、このスキームが新しく始まったということで様式等も随分変わりました。そういう意味では各協会の事務局の方、それからこの委員会の事務局の方も非常にご苦労されたということで、そこにつきましては委員のほうから感謝申し上げます。各協会の取り組みを、この委員会の目的としてはもう本当に日本を省エネ対策、温暖化対策で引っ張っていかうということで各協会さんのほうで努力していただいて、この内容をしっかりと整理して公表していくと、透明性をもたせると、一生懸命取り組んでいるということを世の中の方に知ってもらう。そういうのが目的だということで、今回、様式も随分強化されたのだと思います。そういう意味では様式についても非常に工夫されたので、まず記入はマストという形で考えていただきたいと思いますのですが、残念ながら未記入の部分が多いということです。

これは事前質問のほうで、私も個別に各協会さんについてもかなり書かせていただいたのですが、特に別紙1ですが、こちらについては各社、または大規模な事業所については排出量を明確にしてくださいとか、別紙2では各社の目標、また別紙6ではこれまでの取り組みであるとか、今後どういうものに取り組むのか。そんな点について書くような様式になっていると思います。省エネルギー対策とか温暖化対策を進めていく上では、

今どのぐらい排出量が出ているかということを定量的に把握し、また取り組みをしっかりと進めていくということはもう基本で、それは現場のほうではやられていると思うのですけれども、この内容をしっかりと様式に書き込んでいただいて、社会の多くの方々に知ってもらうことで協会さんの取り組みが評価されると思います。そういった部分でまだまだ未記入の部分が多々ありました、皆さんは実際の取り組みをもうしていただいていると思いますので、お書きいただければと思います。

それから今回、さらにBATということで、これから積極的に取り組む対策という形で様式に追加されたと思うのですけれども、これについてもまだまだ定義づけをされていない団体さん、また取り組みの結果を定量化されていない協会さんもたくさんいると思います。こちらについては経団連のほうでしっかり取り組んでいきたいと思いますので、各協会さんのほうで、この辺につきましてもまだ始まったばかりですので、まだまだこれからというところもあるかと思いますが、できる限り今年度から対応していただければと思います。

3点目、これは目標値の設定についてでございます。既に皆さん、都内の事業所の方々も震災前から省エネ対策、温暖化対策に取り組んでいただいて成果が出ておまして、さらに震災後、取り組みが進みましてかなり大幅な省エネルギー、温暖化対策の成果が出ていると思います。これからさらに皆さんが今までの取り組みも間違いなく、引き続き今と同じ歩みを進められれば成果が出ますので、その成果を目標値の積み上げということで表現していただきたいと思います。しかしながら、皆さんは将来がみえない中で目標値を掲げるのは難しいと。確かに明日がわからぬこの世の中で、それも見越して立てろというのは厳しいかと思いますが、しかし、こんなところで皆さん懸念があるということは目出しをしていただいているので、それがどのぐらい事業活動の中で影響するかというところをなるべく定量化していただきたいと思います。是非2020年の事業活動の内容と省エネの取り組みについてもしっかりと定量化をしていただいた上で、目標値の引き上げもあわせて検討していただければと思います。

最後4点目、こちらにつきましては各協会さんへの期待になります。今回出席していただいている方々は、それぞれの団体の中で本当にトップランナーで取り組みをしていただいている事業者さんということで、さらにまだ未加入の会員の方々がたくさんいますので、ぜひ加入の促進に努めていただきたいということと、あとは省エネ対策、温暖化対策の取り組みという点でいいますと、まだまだ実際問題として特に中小規模の事業所、企業にな

りますと、なかなか人的資源も限られているところで取り組みが進んでいないものも、実際都内の事業所などにお邪魔しても見受けられます。そういった部分で積極的に取り組まれている方々に成功例がたくさんありますので、この協会ではこういう省エネの取り組みが重要なのだというものをぜひ整理していただいて、その実施率を中小規模事業所にも展開してサポートしていただいて実施率を高めていただければ、そうすると業界全体の省エネ対策も進むと思います。

この辺を家電流通業界さんですか、対策をメニュー化して実施率を上げていらっしゃるかもしれませんが、全ての協会さんにもその業態に合った省エネルギー対策というものがあるかと思いますので、そういったものを整理していただいて、特に中小企業のサポート対策という形でも進めていただければと思いますし、東京都のほうでも中小規模事業所の方々に支援するメニュー、省エネ診断や補助事業や省エネ研修会など、そういう場を用意していますので、是非活用していただければと思います。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。多くのご指摘がありました。藤野委員お願いします。

○藤野委員 私は、2020年以降の中環審・産構審の合同部会に参加しているのと、参考資料3―1「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会とりまとめ」、こちらのほうも出させていただいている関係で今日は参加させていただいています。目標値をつくる上で、非常に重要な情報をいろいろありがとうございます。時間がない中で7点、ぱっと申し上げます。

1つ目は、2013年度でもう2020年の目標をほぼ達成されている中で、大手、一部家電流通協会さん以外はもう達成されていますから、やはり現状ベースからの上乗せでの目標値設定というところでの見直しをぜひお願いしたい。

2番目は、一方で2014年度での見通しを出されているところは結構軒並み2013年度実績が下がる、悪化するという結果を出されているのですけれども、別紙4―1、4―2をみてもちょっとそこが追えないので、どのようにして今回の見通しを出しているのかをもう少し精査して情報提供いただきたい。また、出していないところはできるだけ情報を出していただく。こういった情報が将来の見通しをつくる上で非常に大事な考え方になってきますから、ぜひよろしくお願いします。

3番目は国際比較なのですからけれども、ちょっとどちらのところも対象となる国際的な事例がないということでした、確かにこれは各業界でお願いするのは難しいかもしれない。

そこでは、やはり経済産業省だったりとか環境省の支援もありながら、またはマーケットリサーチの観点も含めながら諸外国の省エネ動向、CO₂排出動向について協力して調査するような体制をぜひご検討いただきたい。

4点目は、提供するサービスによって、特に消費部門ベースでエネルギーとかCO₂排出量への影響が大きい分野だと思いますので、そちらのほうの分析もできるだけできるように、一方で石炭だったりとか、CO₂原単位が大きいものだったりとか、安くて余りエネルギー効率のよくないものの販売につながってしまうおそれもあるところについて、ちゃんと省エネなものを売っているのですというところをぜひ分析して。そちらのほう全体効果は高いと思いますから経済産業省、環境省と、または研究機関等と協力しながらぜひ分析していただきたい。

5点目は、革新的技術の開発・導入。こちらについても余り記載がないのですが、一方で業者さんの中でそれぞれ日々の努力でかなり改善が進んでいると思うのですが、こちら革新的技術は一体何だと経済産業省が想定しているか、環境省が想定しているかということで多分皆さんお困りだと思いますので、ぜひ情報交換しながら、またはご支援されたらどうかと思います。

6点目はクレジットの活用でして、私、J-クレジットの委員会にも入らせていただいて、残念ながらどこもクレジットを活用しますというのをみつけられなかったもので、ぜひ業務の中で、または提供するサービスの中でクレジットをどうにか活用できるようなことについても、ご検討いただけたらと思います。

最後ですけれども、かなりそれぞれもう頑張ってきたというところがみえるのですけれども、個々の努力の度合い、ベストプラクティスのところの、こういった事例が本当にいい事例なのだというところ。先ほど宮田委員からもあったかもしれませんが、一方でまだ改善できるところは個別でみると出てくるでしょうから、そちらのほうをぜひ深掘りして、そういったものも情報として挙げていただけたらと思います。

済みません、長くなりました。

○中上座長 ありがとうございました。環境省瀧口室長、お願いします。

○瀧口環境省低炭素社会推進室長 一言、資料3のほうでまとめていただいておりますが、既に2013年度の実績で目標水準をほとんどの業界が達成していますので、さらに深掘りといいますか、見直しをお願いしたいと思っています。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。小見山さん、お願いします。

○小見山環境経済室長 事務局から1点だけでございますが、先ほど指標の選択の方法が業界に委ねられているというお話をしましたが、参考資料にも付けましたけれども、茅先生の研究会で自主行動計画方式が有効であるという評価をいただいております。その前提としてP D C Aをしっかりと回すということでございまして、P D C Aをしっかりと回すというのは、報告書にも分析がありましたけれども、目標値が若干コンサバティブな業界でも、毎年見直しをしていくうちに妥当な目標水準になるということでございます。したがって、目標を大幅に超過達成している場合は、見直しを行わない理由というのはなかなか説明がつかないのではないかと。日本チェーンストア協会の場合は2030年の目標も既に超過達成していて、これは先ほど大塚先生からご指摘がありましたけれども、震災の効果をどのようにカウントするかということも絡んでいるのかと思うのです。

震災によってどのような対策をしたのか。参考資料6に対策が書いてありますけれども、この中でどれだけ元に戻るものがあるか。例えばL E Dを入れたら、今後、そのL E Dが取り外されることはないわけでございますから、震災後の節電効果の中で人的な取り組みで今後元に戻るものがあるとご覧になれるのならば、そのように説明されればいいと思うのですけれども、その分析をもう少し細かくして足下の実績と併せて説明をするということが、まさにP D C Aを回す上で求められているのかなと思います。そういう点に関して各業界においては、調査票の中で今後しっかりと記入して説明していただければと思います。

先ほどお話がありましたけれども、産構審と中環審の合同会合において、一度、製造業に関して2030年の低炭素社会実行計画のご説明をいただきましたが、来年2月にはもう一度、それ以外の業界について話を聞こうとなっております。流通業界は非常に重要な業界でございますので、ぜひ今後、調整の上で、ご説明いただける場を設けられたらと考えておりますので、お願いいたします。

○中上座長 ありがとうございます。環境省土居課長、お願いします。

○土居環境省地球温暖化対策課長 低炭素社会実行計画の柱の大きな1つとして、海外での削減貢献をしていくというところがございます。今後、東京オリンピックなどで海外から多くの方が来られて、それで日本のすぐれた環境省エネ製品を選んでいかれるという場面が想像できますので、そういったものを取り込めるような情報発信をぜひされていってはどうかと思っております。そういった面でいきますとショッピングセンターとか、百貨店とか、大手の家電におかれましては非常にそういう機会があると思いますので、そこ

の工夫をぜひお願いしたいというところがございます。

同じように海外での削減という面でいきますと、リース事業は国内での省エネ、再エネの大きな仕組みとして我々も期待させていただいておりまして、この仕組みをさらに活用して海外に日本の製品を普及していくということは大きい仕組みとして考えられますので、ぜひご検討いただき、また両省でサポートさせていただくようなことがあれば、ぜひお申しつけいただければと思っています。

○中上座長 ありがとうございました。委員の方々からのご質問、あるいはご指摘の中に、役所としても、例えば国際比較を支援したらどうかということがありましたが、小見山さん、いかがでしょうか。

○小見山環境経済室長 まさに正鵠を得た指摘だと思っているのですが、今年度から経済産業省で調査予算を用意して国際比較の応援、手が足りないところを応援するというのを始めております。今後もこういう事業を継続していきたいと思っております、是非担当の原課や、我々に直接でも結構ですけれども、国際比較したいという話があればご相談いただければと思います。当然環境省にもそういう動きがあると思いますので、協力して応援していきたいと思っております。

○中上座長 ありがとうございました。ということですからご遠慮なくご相談なさって、データの充実に努めていただきたいと思います。

それから、宮田委員からご指摘がありましたが、今回初めて書類の事前提出のシステムを行いました。例年、会議の場で初めて資料を見て議論をする形となっていましたので、これでは双方せつかくの機会がもたないという観点から、書類の事前提出を行いました。初年度なものですから事務的にうまくいきませんでした。早くご回答いただいたところもあればぎりぎりのところもありました。次年度からはぜひスムーズにいくようにしたいと事務局とも相談しておりますので、ご理解頂き、ご協力をお願いしたいと思います。

それでは、幾つかご質問等ございましたので、リース協会さんから順番に、何か言及されることがありましたらお願いします。ご関係でなければ飛ばしていただいても結構です。

○伊丹（リース事業協会） リース業界に対するご期待を頂き、どうもありがとうございます。私どもの業界としては、リースという手法により、企業に対して、省エネ効果の高い最先端設備の導入と、太陽光発電設備等の環境に配慮した設備導入を後押ししております。これは私どもの業界の役割でもありますので、より一層の普及促進に励んで参りたいと思います。

目標設定に関するご意見につきましては、今後、検討していきたいと思っております。

個々の案件につきまして、個別に幾らずつ削減していくかというのは、リース会社が把握することは極めて困難であると認識しております。

リース業界としては、リースでご使用いただいた物件を産業廃棄物として排出しておりますが、環境に優しい、3Rを推進するということで、廃棄物の削減をしていくことに全力を尽くしております。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございました。先ほどリース協会さんのご発表の中で、省エネビルに移転したのも結構減ったという話がありまして、ユーザー側が省エネビルを積極的に評価して移るということは作り手側も、今度、省エネビルをつくるインセンティブになりますのでぜひ少し声を大きくしていただいて、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○伊丹（リース事業協会） ありがとうございます。

○中上座長 日本貿易会 山口さん、お願ひします。

○山口（日本貿易会） ご案内のように日本貿易会、いわゆる大手総合商社さんから始まりまして、中堅・中小の専門商社さんも含めた団体でございます。そういう面では生産設備を持ち合わせているわけではなく、また事業の中で、先ほどもご指摘がありましたけれども、例えば物流に関与しましても、自分が荷主になったにしても、ハンドルを握るといふ事業については関係会社さん、あるいは最近でいいますと大手さんは特にそうですが事業会社さんを分離独立して、そこでの事業としてやっていただいている。そういう部分がございますので、どこまでグリップをきかせていろいろ皆さんの協力を仰げるのかという部分については各社各様の価値判断と、それからCSRマインドの発揮の度量が多少異なります。温度差があります。

そういう面で今回も、先ほどの資料3にございますように、私どもが業界で把握できる限りで排出しておりますCO₂のボリュームも極めて少ないものです。これをどう削減していくのだ。あるいは、さらにステップアップしていくのだということについても、そろそろ当協会においては限界かなと。ある意味では、今も少しお話がございましたように新しいオフィスビルに移転しようと。直近では、三井物産さんが今移転されて新しいビル、もとの大手町のビルを立て直しなさっていて、2019年に開業なさいます。これによって、例えばエネルギー消費量というのはまたぐっと改善されるのだと思うのです。これほどしない限り、もう当協会では新しい数字が出てこないというところまで行き着いている感がございます。そういう面では取り扱っている商品、あるいは先ほども触れましたが啓蒙活

動を含めまして、皆さんにいいものを伝播する。あるいは学生さんにそういう事業を教えてあげて、世間でまたそれを自分のものとして活用していただくと。そういう一種の精神的な社会貢献活動をもってして応援すると。そういう立ち位置で今後も参加していきたいと思っております。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。日本D I Y協会さん、カバー率が低いというご指摘もありましたので、それを含めてお願いします。

○丸澤（日本D I Y協会） 先ほど座長のほうからもお話がございましたけれども、私もカバー率がちょっと低いということがございます。これは今後、低炭素社会に向けた取り組み実現に向け実施していく中で、やはり一番大事なところではないかなと、私、個人的には考えております。ですので、引き続き業界の中のカバー率を向上させていくべく、取り組みを図っていききたいと考えております。

あともう1つ、私もホームセンターということでございます。先ほど申し上げたように各企業の皆様、店舗で環境配慮型の製品をもう多数販売しております。資料11のほうにもある程度細かく書いております。そういった小売業としての特徴というか、強みというか、特性というのでしょうか。そういったところを通じて、やはり消費者の皆様方への、先ほど委員の先生からおっしゃられたかと思うのですが、啓発というのでしょうか、周知というのでしょうか。そういったところでもうまくカバーというか、対応できるようになればよりよいのではないかなと考えております。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございました。情報サービス産業協会増永さん、お願いします。

○増永（情報サービス産業協会） 情報サービス産業では省エネに対して、of IT、by ITという言葉がよくございまして、of ITについては私もかなり努力して、それぞれのところで省電力型、あるいはいろいろな機器を入れかえたりして省電力に努めておるのです。by ITという部分においては、皆様ご存じのようにインターネットのすごい普及によってスマホ、あるいは非常に便利になって、皆さんがいろいろなことでお使いになるのでビッグデータを初め、絶対量がどんどん上がっているというところで電力が非常に大きくなっているという部分があるのです。その分、社会の効率性は上がっているはずなのですが、by ITという指標をいろいろなところで、いろいろな方々が悩みながらしているのですが、なかなかこの指標が出てこないということで、ちょっと社会全体に対する貢献というのを、どうしたらもう少し目にみえるようにできるかというところを、途上でございますけれども、この辺も含めて考えていきたいと思っております。

○中上座長 確かに新しくできた業界のような部分ですから、多分代替して減らしている部分が発注先にいっぱいあるはずで、それがなかなかつかみ切れない。さっきのコンビニと同じような状況ですね。これは大きな課題ですので、また今後いろいろ検討していただければと思います。

大手家電流通協会 高橋さん、お願いします。

○高橋（大手家電流通協会） 運輸のところについては目標ということで、今現在、先ほど本文でもいいましたとおり実績の把握について検討しているのですが、これはなかなか難しいですね。ただ、チャレンジをして、しっかり目標を立てて、PDCAを回せるようにしてまいりたいと思っております。

それから、いろいろ対策のところで実施率を示したということをご評価いただいたのですが、その実施率を一つ一つ挙げていくようなことにもしっかり取り組んでいきたいなと思っています。

それと海外の話の中で、我々もオリンピックに向けてインバウンドのところの消費というようなこともあって、海外の皆様にも省エネ家電をしっかりお勧めしていきたいなと思っています。以上です。

○中上座長 頑張ってください。日本チェーンドラッグストア協会 本吉さん、お願いします。

○本吉（日本チェーンドラッグストア協会） チェーンドラッグのほうは、ご発表もさせていただきましたけれども、省エネ法の1,500キロリットル、このところで、そういった数字なら出せるのだけれどもとおっしゃるところもあるので、ここでご発表できるようなパターンに直しながらカバー率のほうももっともっと進めていきたいなと思います。

あと消費者のほうへのPRをもっとしたらいいのではないかという委員の先生のお話もありましたので、夏の節電関係も最近は数値目標のない数字はあるのですが、そういった省エネをやっていますというポスターとかカードなどをつくりまして、それを掲げていただく中で、ご理解いただくようなことを続けていければいいかなと思います。まだまだカバー率7割ということがありますので、もう少し上げながら数字のほうをみていきたいなと思っております。またご指導のほう、よろしくお願いいたします。

○中上座長 ありがとうございます。日本百貨店協会 高橋さん、お願いします。

○高橋（日本百貨店協会） 百貨店は立地産業でございますので今ある店舗、建物の中で今まで以上、引き続き省エネに積極的に取り組んでまいりまして、詳細な数値、本日ご

報告できなかった数値も今後、調べてまいりたいと思っております。そして現在も震災以降の照明の間引きですとか、エレベーター、エスカレーターをとめている店舗も正直いつてございます。そして業界独自に夏と冬は節電目標を掲げまして、積極的な節電対策に取り組んでおります。

その中でお客様の声として、快適性を求める声というのも実は最近上がっていることも事実でございます。今日もこの審議会に出てくる前にお客様から直接お電話をいただきまして、百貨店の店舗の中は暑過ぎるとご指摘いただきました。現在、百貨店では冬は外気を取り入れるのと、こういった空間で多くのお客様に来ていただきますので、どうしてもお客様の体温で上がってしまって、冷やすためには冷房を入れなければならず、電気を使わなくてははいけません。これをわかっていただけるようなポスターもつくって、お客様にはコートを脱いでくださいということもお声がけをしているのですが、こういった情報をお客様へ提供するの也是我々の使命だなということも本日よくわかっておりますので、引き続き積極的な省エネ活動に取り組んでまいりたいと思います。

○中上座長 ありがとうございました。お客様というのは非常にわがままですけれども、価値観を変えるということも非常に大きなテーマだと思いますので、引き続きお願いしたいと思っております。日本ショッピングセンター協会 山本さん、お願いします。

○山本（日本ショッピングセンター協会） 日本ショッピングセンター協会でございますけれども、まず先ほど幾つかご指摘があったカバー率の問題でございますが、私どもは非常にカバー率が低いところでございまして、今後ぜひ努力してカバー率を上げていきたいと思っております。実際には協会の91%が中小で、先ほども宮田先生のほうからいろいろご指摘があったように、今後、中小のほうをどうやって取り組んでいくかというのが非常に課題かなということでございます。

それから消費者協会のほうのポスターのアピールということではありますが、実は私どもでもポスターを作り、それぞれの店舗に貼って活動を行っているのですが、それをもっと広くアピールする方法など何かアイデアがあれば、ぜひご指導いただけたらと思います。

また、震災以降の取り組みでございますけれども、震災の次の年の削減率が0.7%ということで少し心配したわけでございます。それまで低炭素ということで電動系熱源をいっぱい使っていましたが、その年度に、特に郊外型の店舗についてはオイル炊きとか、ガス炊きのコジェネをかなり使いました。その結果、効率の問題とかもろもろございまして削減率が落ちたのでございますけれども、その後、またその辺の見直しと、照明器具のLED

化の更なる展開等の違う取り組みについても展開していきたいと考えます。ただ、LEDもまだまだいろいろ種類があり、取り替えが今度10年後に、例えば球交換ですが、この辺の基準についてまだはっきり決まっていないので、逆にぜひそれぞれジャンルが違うと思いますけれども、基準をはっきり決めて事故が起きないような方法で取り組みやすいようにやっていただけたらありがたいのかと思います。以上です。

○中上座長 ありがとうございました。日本フランチャイズチェーン協会 片山さん、原単位の話が幾つかありましたが、何かございますか。

○片山（日本フランチャイズチェーン協会） 今年度から原単位を見直しましたけれども、私どもといたしましては何が一番相関があるかということで今回見直しましたが、一応過去の前単位でも、どういう状況になっているかというのはしっかり押さえていきたいと思っています。資料にも記載させていただいておりますけれども、そこはしっかり押さえていきたいなと思っています。特にコンビニの場合、提供する商品やサービスがどんどん変わっていきますので、それに合わせてきちんと相関があるものをみていきたいなと思っています。

それから総量でございますけれども、コンビニはご存じのように店舗数がふえておりますが、一方で一般の小売店が減っていくとか、あとは高齢化が進むと共に、世帯数の人数が減っていくという中では身近なお店で、特に家で調理をする必要もなく食べられるものは、今後需要が高まっていくと思います。ですから、全体のエネルギー使用量からみれば、ある程度貢献できているところがあるのではないかと思います。

あと、LEDの価格が震災前から比べると随分下がってきまして普及が進みました。今後、次に何があるかと考えたときに、自然冷媒、例えばCO₂冷媒で非常に省エネ効果がありますけれども、まだコストが高くて導入が難しい。これがLED並みに価格が下がってくると、当然フロンと比べた地球温暖化の影響度もありますので、ぜひ、普及が進むことを望むところでございます。以上でございます。

○中上座長 ありがとうございました。日本チェーンストア協会 渡辺さん、お願いします。

○渡辺（日本チェーンストア協会） ポスターのアピール度が足りない件については、確かにそんなに目立つ感じのポスターになっていないのかなと思います。アピールについては工夫をしていけばいいなと思います。

またサービスでの貢献についてご意見もあったかと思いますが、先ほど説明させていただいておりますが、私どものほうでも詰めかえ商品とか、そういった環境に配慮し

た商品やマイバッグ持参運動等のレジ袋の削減等の取り組みによって、低炭素社会の実現をやっていけばいいなと思っています。

○中上座長 では、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

委員の方々からのご質問に全てお答えができたかどうかわかりませんが、もし重要な点で見落とし等ございましたら、事務局のほうに改めてご意見を頂戴できればと思います。まだまだご議論あろうかと思いますが、WGの終了時間が近づいて参りましたので、これで終わりとさせて頂きたいと思います。来年のWGの時には、パリのC O P 21が終わり、非常に大きく社会情勢が変わっている可能性もあります。その前段階で、国としての方針がまだはっきり固まらない段階で目標をきちっと決めろとの過酷な要求も出ているわけですが、状況はこれから日々刻々と変わるとしますので、引き続きまたご努力をお願いして、来年はC O P 21をトピックに皆さんでまた議論をできればと思っております。

今申し上げましたように、今回、新しい試みで事前に双方に作業をお願いしたわけでありすけれども、フォーマットに関しても、忌憚なくご意見を頂戴できれば、来年また改善し、より密度の濃い議論につなげることができるのではないかと思います。ぜひよろしくお願ひします。

今後の予定としては、まだ日程は決まっていますが、1月以降にWGの親会議があるそうで、これは産構審と中環審の合同会議で、今日のWGの議論の報告を含めて低炭素社会実行計画の審議を行っていただくことになっております。合同会議にこのWGの議事を報告しなければなりませんので、本日の議論の概要を作成することになりますが、その内容につきましては座長である私にご一任していただくということでよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございます。それでは、事務局と相談してとりまとめたいと思います。繰り返しになりますけれども、さらにご意見等ございましたら、恐れ入りますが、1月7日までに書面やメールをいただければ、それをできるだけ反映した形で合同会議に結びつけていきたいと思ひます。

では、最後に事務局より今後の連絡事項をお願ひします。

○小見山環境経済室長 ありがとうございました。議事録につきましては事務局でとりまとめを行い、委員の皆様にご確認いただいた上でホームページに掲載させていただきたいと考えております。

それでは、以上で本日の議事を終了したいと思います。ありがとうございました。

○中上座長 ありがとうございました。

——了——